



2022年1月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年3月17日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社エニグモ

コード番号 3665

URL <https://enigmo.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 最高経営責任者

(氏名) 須田 将啓

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 コーポレートオペレーション本部長

(氏名) 金田 洋一

TEL (03) 6894-3665

定時株主総会開催予定日 2022年4月28日

配当支払開始予定日 2022年5月2日

有価証券報告書提出予定日 2022年4月28日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年1月期の業績 (2021年2月1日～2022年1月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年1月期	7,616	7.6	2,971	△2.0	2,979	△1.7	2,055	△2.1
2021年1月期	7,077	16.1	3,033	12.7	3,030	13.0	2,098	12.8

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%	%	%	%	円	%
2022年1月期	49	35	49	32	20.5	22.6	39.0			
2021年1月期	50	41	50	38	25.3	28.1	42.9			

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
2022年1月期	13,676	259.80	10,858	259.80	79.1	259.80	259.80	
2021年1月期	12,737	220.45	9,220	220.45	72.1	220.45	220.45	

(参考) 自己資本 2022年1月期 10,818百万円 2021年1月期 9,180百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
2022年1月期	1,509	△56	△416	12,844				
2021年1月期	4,134	△222	△291	11,807				

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2021年1月期	—	0.00	—	10.00	10.00	416	19.8	4.5
2022年1月期	—	0.00	—	10.00	10.00	416	20.3	3.8
2023年1月期 (予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 現時点において、2023年1月期の配当予想額は未定です。今後の資金需要動向とキャッシュ・フローの状況とを勘案し、株主配当の水準を決定する予定です。

3. 2023年1月期の業績予想 (2022年2月1日～2023年1月31日)

当社は、世界中の人々に「世界を変える、新しい流れを。」を提供するべく積極的に投資を行ってまいります。2023年1月期における売上高については、前期比で増収を見込んでおりますが、営業利益は黒字を前提としながらも短期的には減益を許容し、さまざまな投資を事業環境や事業進捗に応じ、機動的かつ柔軟に実行していく方針であります。このため、2023年1月期の業績につきましては、合理的に算定することが困難であることから、具体的な予想数値は記載しておりません。

なお、詳細につきましては、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年1月期	42,642,000株	2021年1月期	42,642,000株
② 期末自己株式数	2022年1月期	1,000,040株	2021年1月期	1,000,040株
③ 期中平均株式数	2022年1月期	41,641,960株	2021年1月期	41,641,960株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

サマリー情報「3. 2023年1月期の業績予想（2022年2月1日～2023年1月31日）」に掲げた理由から、業績予想については記載しておりません。なお、本資料の予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご参照ください。

また、決算補足説明資料につきましては、2022年3月17日（木）に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(持分法損益等)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	13
(追加情報)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社は「世界を変える、新しい流れを。」というミッションの下、インターネットを通じて、法人・個人の垣根を壊し、誰もが多様な専門性を生かすことで今まで存在しなかった新しい価値を創造する、“Specialty” Marketplace（スペシャルティマーケットプレイス）「BUYMA（バイマ）」を中心とした事業を展開しております。

当事業年度（2021年2月1日～2022年1月31日）における世界経済は、感染力を増す新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の変異株により、全世界的感染拡大の及ぼす影響が不確実且つ不透明な状況が継続しております。各国においてはワクチン接種を積極的に進めているものの、国・地域ごとの感染状況がワクチン接種の進捗、コロナウイルス変異株の蔓延度合い、経済対策の状況には差異が生じており、未だ厳しい状況が続いております。日本経済においても、ワクチン接種の浸透により一時は新規感染者がピークアウトし、この状況を受け、政府では段階的に警戒レベルを引き下げつつ景気対策を投入し始めましたが、新型コロナウイルス変異株の流行や、感染者数の再拡大がみられる地域などにおける緊急事態宣言等の再発出等により、長期化した感染拡大防止策の影響から消費活動は低調に推移しており、企業収益においても急速な減少を余儀なくされている中、即効性のある景気対策の迅速な実施が必要になってきております。また、今後も中長期的には国内外の感染症の動向を注視する必要があります。世界規模での先行き不透明感は増大し続けております。一方で、各業界では新しい生活様式の構築に向けた取り組みにより、社会経済活動のレベル引上げが進められてきており、人と人との接触機会を減らしつつ、商品を購入、サービスを楽しむことができるインターネットサービスを提供する事業会社が果たすべき社会的役割は、あらゆる消費者にとって重要かつ不可欠なものとなりつつあります。

このような環境の中、当社は基幹事業である“Specialty” Marketplace「BUYMA」において、BUYMAが提供するSpecialtyの強化に向けた取り組みを積極的に進めてまいりました。継続的な各機能向上施策に加え、ビッグデータ分析との連携によるマーケティング施策を展開し、一層安全かつ満足度の高い購入体験をBUYMAでお楽しみいただけるよう、サービスを拡充してきております。また、世界中の消費者にBUYMAサービスを提供できる「GLOBAL BUYMA」も広告拡大による流入増加施策、販売促進施策を積極的に展開し、高成長を継続してきております。

当事業年度におきましては、民間国際物流提携サービス拡充による取扱アイテムの安全かつスピーディな配送強化実現により、昨年度大きな影響を受けた国際配送面での新型コロナウイルス感染症拡大の影響を抑制しつつ、決済手段の追加等サービスインフラを強化し、BUYMAの成長戦略を積極的に展開してきております。MD戦略としては、セレクトショップとの連携強化や有力新規法人の獲得により品揃えの更なる強化を図っており、カテゴリ毎に販売強化施策を展開し、アクセサリーやキッチン・アウトドア、ゴルフアイテム等新たな顧客ニーズの取り込みを実現しております。マーケティング戦略としては、データアナリスト人員の拡充を図り、Marketing Automationツールの運用効率・体制強化、AIによるLife Time Value予測モデルの活用、LTV（ライフタイムバリュー）向上に繋がる広告宣伝及び各種セール施策との連動等のデータドリブンなマーケティング施策の推進力を上げてきております。また、YouTube公式チャンネルやInstagram及びTwitter等のSNS運用も強化してきております。一方で、定額給付金の恩恵による需要の底上げが一巡し、加えて緊急事態宣言の長期化により特にモノ消費における消費行動の低迷や、その後の外出意欲の高まり等の影響により、下半期の総取扱高における対前年成長には伸び悩みがみられました。

以上の結果、会員数は9,688,721人（前期比12.9%増）、商品総取扱高は67,674,690千円（前期比7.6%増）と堅調に拡大し、当事業年度における当社の売上高は7,616,747千円（前期比7.6%増）、営業利益は2,971,217千円（前期比2.0%減）、経常利益は2,979,078千円（前期比1.7%減）、当期純利益は2,055,198千円（前期比2.1%減）となりました。

なお、当社の事業セグメントはソーシャルコマース事業の単一セグメントでありますので、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度における資産合計は、前事業年度より938,894千円増加し、13,676,101千円となりました。主な内訳は、現金及び預金12,844,859千円であります。

(負債)

当事業年度における負債合計は、前事業年度より699,510千円減少し、2,817,118千円となりました。主な内訳は、預り金等2,008,973千円であります。

(純資産)

当事業年度における純資産は、前事業年度より1,638,405千円増加し、10,858,982千円となりました。主な内訳は、利益剰余金10,460,495千円であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は12,844,859千円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動により得られた資金は1,509,247千円となりました。

この主な増加要因は、税金等調整前当期純利益2,946,483千円等によるものであり、また、減少要因は、法人税等の納税1,111,823千円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動により使用した資金は56,417千円となりました。

この主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出27,844千円、資産除去債務の履行による支出13,800千円及び投資有価証券の取得による支出38,846千円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動により使用した資金は416,419千円となりました。

この主な減少要因は、配当金の支払額による支出416,419千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の我が国経済は、次々に変異する新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の感染拡大などにより、引き続き先行き不透明な状況で推移すると予測しております。新型コロナウイルス感染症は変異株の出現による世界規模での拡大に世界各国で緊急的な対応に追われており、我が国経済のみならず世界経済への長期的な影響が懸念されております。これに加えて、ロシア・ウクライナ情勢の緊張が続いており、原油価格の高騰、欧州便における飛行空域の制限される可能性から国際物流への影響も懸念され、経済を支えるサプライチェーンは、今後さらなる混乱が予想されております。

このように環境と経済状況が急激な変化を繰り返す中で、利益額の達成を優先目標とした数年単位での中期計画は、本質的な企業価値向上を目指すには不向きであると判断いたしました。

そこで、短期的な売上や利益目標を最優先とした視点から離れ、超長期の視点で経営を改めて進めるため、当社は、2025年1月期をターゲットにした中期方針を見直し、当社が創業時から実現を目指してきた信念（パーパス）である「世界を変える、新しい流れを。」をより強く意識するとともに、これを基軸においた長期的な企業価値の創造と向上に邁進する方針とすることといたしました。

この為の投資を、短期的な利益成長を追わずに直近数年をかけて行うことで、一過性ではなく、時代を超えて価値を提供する会社を目指してまいります。

2023年1月期以降の数年は、確かな価値に基づく高い成長を目指すための転換点と位置づけ、今こそ当社の強みである強固な財務基盤と安定した収益基盤を生かし、営業利益は黒字を前提としながらも、短期的には減益を許容することで、さまざまな投資を事業環境や事業進捗に応じ、機動的かつ柔軟に実行していく方針といたします。

以上の方針から、2023年1月期における業績予想につきましては、売上高については前期比増収、営業利益、経常利益及び当期純利益については、黒字を見込んでおりますが、具体的な予想数値は合理的に算定することが困難であるため、非開示とさせていただきます。

営業収益を再投資に継続的に投下し、長期視点で企業価値の向上から売上高の成長加速へと繋げていくことを実現してまいります。

基幹事業である“Specialty” Marketplace「BUYMA」においては、BUYMAが提供するSpecialtyの強化をすべく、長期的視点で、顧客体験の向上につながる施策に、ヒトとモノの両面から投資を行ってまいります。また、課題としている認知の質と量については、長期的なブランディングを意識しつつ認知施策に継続的に取り組んでまいります。加えて、ライフスタイルやトラベル、成長が加速してきた「GLOBAL BUYMA」など新領域でも企業価値の向上に寄与できるよう、継続的かつ戦略的に投資を進めてまいります。

なお、中期目標及び成長戦略の詳細につきましては、2022年3月17日（木）に当社ウェブサイトへ掲載する予定の決算補足説明資料も合わせてご参照ください。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年1月31日)	当事業年度 (2022年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,807,725	12,844,859
売掛金	331,943	320,402
商品	5,071	8,060
貯蔵品	5,061	4,533
前渡金	61,089	32,525
前払費用	42,347	42,409
未収入金	84,629	58,232
その他	1,281	1,873
流動資産合計	12,339,150	13,312,897
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	43,382	27,889
工具、器具及び備品（純額）	25,363	18,620
有形固定資産合計	68,746	46,509
無形固定資産		
ソフトウェア	10,652	11,711
その他	18	18
無形固定資産合計	10,671	11,730
投資その他の資産		
投資有価証券	193,341	222,764
関係会社株式	104	104
敷金及び保証金	63,820	32,336
長期前払費用	5,351	3,327
繰延税金資産	56,020	46,431
投資その他の資産合計	318,638	304,964
固定資産合計	398,056	363,203
資産合計	12,737,206	13,676,101
負債の部		
流動負債		
未払金	362,214	247,234
未払費用	8,094	4,297
未払法人税等	666,181	429,404
未払消費税等	149,736	64,235
預り金	2,273,483	2,008,973
資産除去債務	13,800	—
ポイント引当金	33,300	44,151
その他	2,665	11,593
流動負債合計	3,509,476	2,809,889
固定負債		
資産除去債務	7,152	7,228
固定負債合計	7,152	7,228
負債合計	3,516,629	2,817,118

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年1月31日)	当事業年度 (2022年1月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	381,903	381,903
資本剰余金		
資本準備金	321,103	321,103
その他資本剰余金	70,371	70,371
資本剰余金合計	391,474	391,474
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	8,821,715	10,460,495
利益剰余金合計	8,821,715	10,460,495
自己株式	△415,429	△415,429
株主資本合計	9,179,664	10,818,443
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△160	20
繰延ヘッジ損益	554	—
評価・換算差額等合計	394	20
新株予約権	40,519	40,519
純資産合計	9,220,577	10,858,982
負債純資産合計	12,737,206	13,676,101

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)	当事業年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)
売上高	7,077,484	7,616,747
売上原価	1,327,328	1,472,946
売上総利益	5,750,156	6,143,800
販売費及び一般管理費	2,716,938	3,172,582
営業利益	3,033,218	2,971,217
営業外収益		
受取利息	107	105
為替差益	—	21,048
未払成約代金受入益	1,753	2,292
助成金収入	—	2,420
その他	251	1,325
営業外収益合計	2,113	27,191
営業外費用		
為替差損	1,837	—
株式交付費	180	—
投資有価証券評価損	—	3,000
投資事業組合運用損	2,617	6,682
債権整理損	—	9,002
雑損失	4	643
営業外費用合計	4,638	19,329
経常利益	3,030,692	2,979,078
特別利益		
固定資産売却益	15	—
投資有価証券売却益	3,385	—
特別利益合計	3,400	—
特別損失		
固定資産売却損	81	55
固定資産除却損	—	32,540
特別損失合計	81	32,595
税引前当期純利益	3,034,011	2,946,483
法人税、住民税及び事業税	954,379	881,529
法人税等調整額	△19,336	9,754
法人税等合計	935,043	891,284
当期純利益	2,098,968	2,055,198

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)		当事業年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 外注費		4,002	0.3	4,102	0.3
II 経費	※1	1,323,326	99.7	1,468,844	99.7
計		1,327,328	100.0	1,472,946	100.0
売上原価		1,327,328		1,472,946	

(注)

前事業年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)	当事業年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)
※1 経費の主な内訳は次のとおりであります。 支払手数料 1,321,546千円	※1 経費の主な内訳は次のとおりであります。 支払手数料 1,462,036千円

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	381,903	321,103	70,371	391,474	7,014,241	7,014,241	△415,429	7,372,189
当期変動額								
当期純利益					2,098,968	2,098,968		2,098,968
剰余金の配当					△291,493	△291,493		△291,493
自己株式の取得							-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								-
当期変動額合計	-	-	-	-	1,807,474	1,807,474	-	1,807,474
当期末残高	381,903	321,103	70,371	391,474	8,821,715	8,821,715	△415,429	9,179,664

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	-	△276	△276	-	7,371,913
当期変動額					
当期純利益					2,098,968
剰余金の配当					△291,493
自己株式の取得					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△160	831	670	40,519	41,190
当期変動額合計	△160	831	670	40,519	1,848,664
当期末残高	△160	554	394	40,519	9,220,577

当事業年度(自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	381,903	321,103	70,371	391,474	8,821,715	8,821,715	△415,429	9,179,664
当期変動額								
当期純利益					2,055,198	2,055,198		2,055,198
剰余金の配当					△416,419	△416,419		△416,419
自己株式の取得								—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								—
当期変動額合計	—	—	—	—	1,638,779	1,638,779	—	1,638,779
当期末残高	381,903	321,103	70,371	391,474	10,460,495	10,460,495	△415,429	10,818,443

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△160	554	394	40,519	9,220,577
当期変動額					
当期純利益					2,055,198
剰余金の配当					△416,419
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	180	△554	△374	—	△374
当期変動額合計	180	△554	△374	—	1,638,405
当期末残高	20	—	20	40,519	10,858,982

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)	当事業年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	3,034,011	2,946,483
減価償却費	26,070	23,837
株式報酬費用	40,186	—
ポイント引当金の増減額(△は減少)	4,106	10,851
受取利息及び受取配当金	△107	△105
投資有価証券評価損益(△は益)	—	3,000
投資事業組合運用損益(△は益)	2,617	6,682
為替差損益(△は益)	△261	△723
固定資産除却損	—	32,540
売上債権の増減額(△は増加)	△39,272	11,541
たな卸資産の増減額(△は増加)	△10,133	△2,461
未払金の増減額(△は減少)	173,652	△114,980
預り金の増減額(△は減少)	1,560,802	△264,510
その他	52,847	△31,191
小計	4,844,519	2,620,965
利息及び配当金の受取額	107	105
法人税等の支払額	△710,276	△1,111,823
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,134,350	1,509,247
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△23,781	△27,844
有形固定資産の除却による支出	—	△2,528
無形固定資産の取得による支出	△3,347	△5,000
資産除去債務の履行による支出	—	△13,800
投資有価証券の取得による支出	△195,902	△38,846
敷金及び保証金の差入による支出	△75	—
敷金及び保証金の回収による収入	81	31,484
その他	201	118
投資活動によるキャッシュ・フロー	△222,823	△56,417
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の発行による収入	332	—
配当金の支払額	△291,493	△416,419
財務活動によるキャッシュ・フロー	△291,160	△416,419
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,263	723
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,621,628	1,037,133
現金及び現金同等物の期首残高	8,186,097	11,807,725
現金及び現金同等物の期末残高	11,807,725	12,844,859

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社が有している関連会社は重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)

ソーシャルコマース事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)

ソーシャルコマース事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

ソーシャルコマース事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	アメリカ合衆国	その他	合計
5,169,578	585,748	1,322,157	7,077,484

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

ソーシャルコマース事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	アメリカ合衆国	その他	合計
5,596,945	521,802	1,497,999	7,616,747

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 2020年2月1日 至 2021年1月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2021年2月1日 至 2022年1月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自 2020年2月1日 至 2021年1月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2021年2月1日 至 2022年1月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自 2020年2月1日 至 2021年1月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2021年2月1日 至 2022年1月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)	当事業年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)
1株当たり純資産額	220円45銭	259円80銭
1株当たり当期純利益金額	50円41銭	49円35銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	50円38銭	49円32銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (2021年1月31日)	当事業年度 (2022年1月31日)
純資産の部の合計額(千円)	9,220,577	10,858,982
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	40,519	40,519
(うち新株予約権(千円))	(40,519)	(40,519)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	9,180,058	10,818,463
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	41,641,960	41,641,960

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)	当事業年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	2,098,968	2,055,198
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,098,968	2,055,198
普通株式の期中平均株式数(株)	41,641,960	41,641,960
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		

	前事業年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)	当事業年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	19,039	20,660
(うち新株予約権(株))	(19,039)	(20,660)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	2020年4月24日取締役会決議の第10回新株予約権 普通株式 488,750株 2020年5月20日取締役会決議の第11回新株予約権 普通株式 142,000株	同左

(重要な後発事象)

(投資有価証券の取得)

1. 当社は、2022年2月14日開催の取締役会において、株式会社MEGURUに出資することを決議し、2022年2月28日に払込を行いました。
 - (1) 出資目的
旅行市場におけるプラットフォーム事業の拡大、及びBUYMA TRAVEL事業との協業等を目的としております。
 - (2) 出資額
270,000千円
 - (3) 出資資金の調達方法
手元資金によるものであります。
 - (4) 出資比率
相手先の意向により非開示とさせていただきます。

2. 当社は、2022年2月14日開催の取締役会において、SEN Virtual Fashion Incが発行する、新株引受権を取得することを決議いたしました。
 - (1) 出資目的
同社が保有するグローバルでのネットワークを活用し、メタバース上でのファッションビジネスに対する知見を獲得することで、将来拡大が期待されるメタバース関連ビジネス進出への先行的な判断指標を蓄積することを目的としております。
 - (2) 出資額
170万米ドル
 - (3) 出資資金の調達方法
手元資金によるものであります。
 - (4) 出資比率
相手先の意向により非開示とさせていただきます。

(追加情報)

(新型コロナウイルスの影響)

新型コロナウイルスの影響に関して、同感染症の今後の広がり方や収束時期等を正確に予測することは困難な状況にあります。現時点において、将来のキャッシュ・フロー及び将来の事業環境等の予測にあたって同感染症は、一定の影響を及ぼすものの、限定的であると判断しております。また、固定資産の減損や繰延税金資産の回収可能性、投資有価証券の評価等の会計上の見積りに関して、重要な影響を与えるものではないと判断しております。しかしながら、今後の状況の変化によっては、翌事業年度以降の財務諸表に影響を与える可能性があるため、今後も注視してまいります。

(投資ファンドへの出資)

当社は、2021年12月14日開催の取締役会において、Verod Kepple Africa Venturesが組成した「Verod Kepple Africa Ventures」ファンドへ出資することを決議し、2022年2月21日付で投資契約を締結しました。

1. 目的

当社は「世界を変える、新しい流れを。」というミッションの下、“Specialty” Marketplace「BUYMA」を中心とした事業を展開しておりますが、「BUYMA」における今後の成長戦略及び事業の方向性として、事業領域の拡大と新しい事業領域の獲得により、中長期でのさらなる成長及び経営理念の達成を目指して事業運営を行っております。成長戦略の中でも重点に置いている「世界中の消費者へのBUYMAサービスの提供」について、今後成長が期待されるアフリカ経済圏で一定の投資リターンを確保しつつ、同経済圏における有望な事業及び企業への貴重な調査・接触手段としての機能を果たすことにつながると考えております。

2. ファンドの概要

- ①名称 Verod Kepple Africa Ventures
- ②形態 Verod-Kepple Africa Ventures SCSp (Main Fund)
Verod-Kepple Nigeria Ventures LP (Parallel Fund)
- ③委託金額 1百万米ドル